

平成 24 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 24 年 8 月

教育委員会高等学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	3
3	組織及び業務調べ	4
4	職員の定員、現員調べ	4
5	役付職員の調べ	4
6	主な事業に関する調べ	5
7	決算調書（総括表）	13
8	事業別実施状況調べ	14
9	予備費の充用調べ	18
10	繰越関係調べ	19
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	19
12	収入事務処理状況調べ	19
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	22
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	23
15	税外収入不納欠損額調べ	23
16	債務負担行為の状況調べ	24
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	25
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	31
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	31
19	財産に関する調べ	31
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	34
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	34
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	34
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場調べ	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	34
24	寄附物件の受納状況調べ	34
25	備品の処分状況調べ	35
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	35
27	貸付金等状況調べ	35
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	35

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>1 いじめ問題への取組について</p> <p>学校におけるいじめ問題は、昨年10月の大津市の中学生の自殺に端を発し、本年9月には川西市の生徒の自殺等、全国的な社会問題になっている。</p> <p>また、本県でも、米子市においていじめによる被害届が警察署に提出され、境港市においてもいじめが懸念される事案が発生する等、深刻な問題となっている。</p> <p>いじめの発生事案からは、学校でいじめの把握ができていなかったり、その把握が遅くなる等の問題もあり、的確な対応がなされていない状況もうかがえる。</p> <p>このような状況に対応するためには、平素からいじめの実態を常に把握し、県及び県教育委員会、市町村教育委員会、学校、保護者等が一層の連携を行う必要がある。</p> <p>については、県教育委員が県民に対し、いじめ問題に対する姿勢を明らかにし、いじめを許さない地域・学校文化、学級づくり、いじめの早期発見・早期対応及び事案が発生した場合の迅速で誠意ある対応等の対策を講じられたい。</p>	<p>平成9年3月に「教師のためのいじめ対策ハンドブック（Q&A）」を発行したが、発行後10年が経過し、時代の変化にともなう児童生徒及び社会の変容や、いじめの態様に変化があることから、平成19年3月に「いじめ対策指針」を新たに策定した。</p> <p>さらに、平成25年1月には、深刻化するいじめ事案や新たに発生しているネットいじめの問題等への対応も盛り込んで「いじめ対策指針」を改訂し、各校にその活用について通知し、県としてのいじめに対する指針を示したところ。</p> <p>また、いじめの未然防止、早期発見、早期対応の観点から、全ての県立高校でいじめアンケートを実施、さらに平成24年度9月補正でhyper-QUの実施を予算化し、10月下旬以降全ての県立高校1、2年生（定時制は1～3年生）で実施した。</p> <p>hyper-QUは、生徒一人ひとりの学校生活の意欲を「友達関係」「学習意欲」「クラスの雰囲気」の各領域から把握することができ、これによって、教員の個々の生徒に対する適切な配慮や意識的な関わりが可能となる検査である。また、対人関係スキルを測ることができ、スキルの度合いによって生徒個々への支援やクラス全体への適切な働きかけにつなげることもできる。</p> <p>この検査結果の有効な活用を図るには教員の研修が重要であり、11月から12月にかけて各校の教育相談担当教員等を集め、いじめや不登校の未然防止に資するためのhyper-QU検査結果の分析方法等を学ぶ研修会を開催した。</p> <p>研修を受講した教員からは、「hyper-QUの有効活用について非常に有益な研修であった。」「学習した活用方法をもとにクラスに対する指導・対応を検討したい。」など研修成果を積極的に活用したい旨の感想が多く寄せられた。</p> <p>また、研修を受講した教員が中心となって研修成果を校内の教員に還元する機会を設けるよう通知し、各校でhyper-QU活用のための校内研修を実施した。</p>

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>2 高等学校生徒への特別な支援に係る情報提供や支援体制について</p> <p>小中学校においては、発達障がいのある児童生徒のうち、知的障がいを伴わないものは特別支援学校の入学対象とならず、学習や生活の面でサポートが必要な場合は、一般の小中学校に在籍して、児童生徒ごとに個別の教育支援計画を作成して支援を行っている。</p> <p>高等学校においても発達障がいのある生徒の支援を図るためには、個別の教育支援計画の作成が必要であり、そのためには中学校から高等学校への個人の情報を引き継ぐ必要がある。</p> <p>しかし、保護者の意向等により、中学校から高等学校へ引き継がれていない場合も想定されるが、個別の教育支援計画の高等学校への引継状況を十分に把握していない状況が見受けられた。</p> <p>については、発達障がいに係る個別の教育支援計画の中学校から高等学校への情報提供が行われていない実態やその原因を把握し、円滑な情報提供の仕組みづくりを検討されたい。</p> <p>また、高等学校において発達障がい、被虐待、不登校等の問題を抱える生徒に対応するためには、福祉相談センターや福祉・医療機関等との連携も必要である。</p> <p>については、各高等学校の状況をよく把握し、必要な生徒に十分な対応ができるよう、スクールカウンセラーの常駐化やソーシャルワーカーの配置なども検討されたい。</p>	<p>「特別な教育的支援を必要とする生徒に関する必要な情報の引継」取組は、平成23年度県立高校入学生から開始した。この取組では、中学校から進学先高校へ、本人・保護者の理解と了解の得られた生徒について、「個別の教育支援計画（以下 支援計画）」の有無に関わらず、高校入学に際して必要な情報の引継を実施することとしている。</p> <p>本取組は、中学校長会での周知のほか、県内及び県外指定地域の各中学校並びに全ての県立高校が参加して毎年11月に開催される高校入試説明会においても周知を行っている。また、文書を配布して引継の趣旨や手順を周知しているところ。</p> <p>中学校から高校への支援計画を活用した引継が行われていない原因としては、高校入学を機会に、本人・保護者が特別な支援なしで高校生活を送ることを望んでいる場合や、保護者の了解が得られない場合、中学校での支援計画（保護者の了解が得られた生徒に対して作成）の作成率が、59.7%にとどまっていることなどがあげられる。</p> <p>このことから、平成25年3月に個別の教育支援計画の作成に係る保護者啓発リーフレット「支援をつなぐ」を特別支援教育課が発行し、引継を実施することのメリットや、個別の教育支援計画の作成と引継の意義等について保護者や小中高校等への啓発を行ったところである。</p> <p>また、本取組は県立高校と中学校との間で行っているが、県立高校に限らず、私立高校への引継にもつながっている。このことから、平成25年度は「支援計画」を作成している中学3年生の数を元に、県立高校と私立高校入学者について、支援計画を活用した引継の状況を把握した。</p> <p>【中高の引継取組による引継率】</p> <p>H21年度：5.9% ←県立高校 H22年度：14.6% ←県立高校 H23年度：47.3% ←県立高校 H24年度：53.7% ←県立高校 H25年度：71.8% ←県私立高校</p> <p>いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題への対応については、今年度から鳥取緑風高校と米子白鳳高校に非常勤スクールソーシャルワーカーを1名ずつ配置し、配置校以外の県立高校からの要請にも対応する取組を開始したところである。</p> <p>非常勤スクールカウンセラーについても、平成24年度まで年間140時間までの勤務時間だったものを、</p>

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>2 高等学校生徒への特別な支援に係る情報提供や支援体制について (続き)</p>	<p>今年度からは、年間210時間までとし、相談業務の充実を図ったところである。</p>
<p>3 昼間定時制高等学校の見直しについて 定時制高等学校は、様々な理由で全日制の高校に進めない青少年に対して高校教育を受ける機会を与えるために設けたものである。 昼間定時制では、生徒の多様なニーズに対応するため午前部及び午後部を設置しているが、午前部を希望した生徒が定員の関係で午後部の入学となっているケースも多く見られた。 このような状況を踏まえると、生徒の希望に対応するため、午前部と午後部を統合したコースの設定についても検討の余地があると考ええる。 また、生徒の中には、引きこもり、対人不安や不登校等の問題を抱えた生徒もおり、中途退学者も多いことから、生徒指導等の個別の対応が必要であるため、学校にスクールカウンセラーの常駐化を望む声がある。 さらに、学校施設においては、旧鳥取農業高等学校、旧淀江産業技術高等学校の跡地を利用して開校したことから、現行の学校運営で使用しない未利用施設や老朽化した施設等が多く見受けられ、教育環境として好ましい状況ではなかった。 については、昼間定時制高等学校が設置されてから7年以上も経過したこともあり、昼間定時制高等学校の問題点を整理し、必要な見直しや対策を検討されたい。</p>	<p>昼間定時制高校が設置された当初の目的からすれば、入学時に午後部を希望する生徒が少数でも存在することや、3年での卒業を可能とするため多部制にしていることを踏まえると、従来どおり、午後部は存置する。 ただし、割り振った定員以上に午前部を希望する生徒数が多くなっている現状を踏まえ、平成26年度以降の入試から、午前部の募集定員を午後部より増員して対応することとしている。 なお、平成25年度入試においては、鳥取緑風高校の午前部の志願者が多いことを踏まえて、合格者を当初の予定より3名増やして対応した。</p>

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係名	課の主な所掌事務
高等学校課	学事担当	県立高等学校の授業料に関すること。
	管理担当	県立高等学校の設置、廃止及び管理に関すること。 県立高等学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 県立高等学校の教職員の組織する職員団体に関すること。
	指導担当	県立高等学校の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。 県立高等学校の入学者選抜に関すること。 県立高等学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
	高校教育企画室	今後の県立高等学校の在り方に関すること 学力向上に関すること
	英語教育推進室	外国語の教科指導に関すること 国際理解教育及び国際交流に関すること 海外留学支援に関すること 外国語指導助手に関すること

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
	定員	27	26					27	26	
	現員	27	26					27	26	
	過不足(Δ)	0	0					0	0	
	臨時職員	0	0					0	0	
	非常勤職員	4	2					4	2	・事務補助(2名) ・まんが王国とっとり応援団コーディネーター ・ALT支援職員

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
参事監兼 高等学校課長	山根孝正	年 月 1 4	
高校教育主査兼 高校教育企画室長	御船斎紀	2 4	
課長補佐	横山順一	1 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要									
<p>新時代を拓く 学びの創造 プロジェクト</p> <p>決算額 12,059千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 12,059千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>(2) 「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目</p> <p>IV人財とっとり 2. 少人数学級の 拡充など学力向上 プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>本県におけるすべての高校生が、自らの可能性を最大限発揮し、進路目標を実現できる学力を育成するため、高校生の学力の課題の把握、分析及び指導方法の研究等を実施する。</p> <p>①大学進学に対応できる学力の育成 ②基礎学力の定着など就職や実社会で活用できる学力の育成</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①学力向上推進委員会及び各専門部会の設置</p> <p>高校生の学力向上に係る具体的な取組みを総合的に検討し、県教育委員会や学校の施策に反映させるため「高等学校学力向上推進委員会」を設置するとともに、専門的見地からの調査・検討等を行うため「学力分析部会」及び「学力向上部会」を併せて設置し、学力向上策についての検討を行った。</p> <p>(a) 学力向上推進委員会</p> <table border="1" data-bbox="478 851 1458 1635"> <thead> <tr> <th></th> <th>日時・場所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成24年6月 12日(火) 白兔会館</td> <td>①報告 ・平成23年度「新時代を拓く学びの創造プロジェクト」の事業報告 ・平成24年度「新時代を拓く学びの創造プロジェクト」の事業説明 ・高等学校学力向上推進モデル校の取組状況・情報交換 ②協議 ・学力向上に向けた授業改革等の取組(三宅なほみ委員) ・教科研究団体の活性化支援</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成24年11月 12日(月) 白兔会館</td> <td>①報告 ・鳥取県の高校生の学力・学習実態等に関する概況報告(ベネッセコーポレーション) ・高校生学力分析部会・高校生学力向上部会の報告 ・学力向上モデル校の取組報告 ・学力向上に関する各研修実施状況について ②協議 ・家庭学習の充実方策について ・進路意識を高める個別面談の充実について ・報告書の作成について ・次年度取り組む事業について</td> </tr> </tbody> </table>		日時・場所	内容	第1回	平成24年6月 12日(火) 白兔会館	①報告 ・平成23年度「新時代を拓く学びの創造プロジェクト」の事業報告 ・平成24年度「新時代を拓く学びの創造プロジェクト」の事業説明 ・高等学校学力向上推進モデル校の取組状況・情報交換 ②協議 ・学力向上に向けた授業改革等の取組(三宅なほみ委員) ・教科研究団体の活性化支援	第2回	平成24年11月 12日(月) 白兔会館	①報告 ・鳥取県の高校生の学力・学習実態等に関する概況報告(ベネッセコーポレーション) ・高校生学力分析部会・高校生学力向上部会の報告 ・学力向上モデル校の取組報告 ・学力向上に関する各研修実施状況について ②協議 ・家庭学習の充実方策について ・進路意識を高める個別面談の充実について ・報告書の作成について ・次年度取り組む事業について
	日時・場所	内容								
第1回	平成24年6月 12日(火) 白兔会館	①報告 ・平成23年度「新時代を拓く学びの創造プロジェクト」の事業報告 ・平成24年度「新時代を拓く学びの創造プロジェクト」の事業説明 ・高等学校学力向上推進モデル校の取組状況・情報交換 ②協議 ・学力向上に向けた授業改革等の取組(三宅なほみ委員) ・教科研究団体の活性化支援								
第2回	平成24年11月 12日(月) 白兔会館	①報告 ・鳥取県の高校生の学力・学習実態等に関する概況報告(ベネッセコーポレーション) ・高校生学力分析部会・高校生学力向上部会の報告 ・学力向上モデル校の取組報告 ・学力向上に関する各研修実施状況について ②協議 ・家庭学習の充実方策について ・進路意識を高める個別面談の充実について ・報告書の作成について ・次年度取り組む事業について								

事業名	概要				
新時代を拓く 学びの創造 プロジェクト (続き)	要				
	第3回	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th data-bbox="571 248 751 282">日時・場所</th> <th data-bbox="751 248 1453 282">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="571 282 751 645"> 平成25年2月 25日(月) 白兔会館 </td> <td data-bbox="751 282 1453 645"> ①報告 ・モデル校の取組概況報告 ・先進校視察概要報告 ・学力分析部会、学力向上部会の事業報告 ・学力向上に関する各種研修会実施報告 ・次年度の学力向上の推進について ②協議 ・各校の取り組みの指標について ・平成25年度以降の本県の学力向上施策への提言について </td> </tr> </tbody> </table>	日時・場所	内容	平成25年2月 25日(月) 白兔会館
日時・場所	内容				
平成25年2月 25日(月) 白兔会館	①報告 ・モデル校の取組概況報告 ・先進校視察概要報告 ・学力分析部会、学力向上部会の事業報告 ・学力向上に関する各種研修会実施報告 ・次年度の学力向上の推進について ②協議 ・各校の取り組みの指標について ・平成25年度以降の本県の学力向上施策への提言について				
【構成】学力向上推進モデル校校長、中学校校長会、大学教授等、統計学の有識者、進学関連企業、(計24名)					
(b)学力分析部会 ・模試等の結果をもとに高校生の学力を分析・研究し、課題等を把握(年5回)					
【構成】進学関連企業、教育関係者、県教委(計9名)					
(c)学力向上部会 ・高校生の学力の分析結果等を踏まえ、指導方法や教材の開発等を実施(年3回)					
【構成】教育関係者及び鳥取県教育委員会事務局職員(計21名) (国語、地歴、数学、英語、理科)					
②学力向上推進モデル校事業					
学習意欲の向上や学習環境の設計など授業改革に関する取組を進めている高等学校に対して支援を行い、各学校の学力向上を推進するとともに、その取組を全県で共有し、本県の高校生の学力向上を図る。					
【普通科高校、専門高校、総合学科高校、定時制・通信制高校など11校を指定】					
③資格取得指導研修会					
専門教科の教員が生徒の可能性を広げる資格取得に係る最新の情報を得たり、教員が資格試験指導のノウハウを学ぶための研修会を開催した。					
【農業、工業、商業、福祉、家庭及び情報の6分野で計149名の教員が受講】					
④学習理論研修					
学習科学に基づいた授業設計の基本原則を理解し、一つの手法として知識構成型ジグソー学習をデザインすることで、生徒の学びに即した多様な授業設計が可能となる能力を育てる研修を実施。					
【講師：東京大学三宅教授・静岡大学大島教授、全5回実施、34名の教員が受講】					
⑤教科専門研修					
生徒自らが学び、思考力、判断力、表現力を高める授業をつくるための教科指導に関する研修を実施。					
【国、数、地歴、理、英 各教科全3回実施、計117名の教員が受講】					
⑥ミドルリーダー育成研修					
学校で授業改革を進めるためのミドルリーダー育成の研修を実施。					
【講師：兵庫教育大学浅野教授、全3回実施、25名の教員が受講】					

事業名	概要
新時代を拓く 学びの創造 プロジェクト (続き)	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の学力向上推進委員会から、授業改革に取り組む必要性があることなど高校生の学力向上を図るための提言がなされ、学力向上推進モデル校事業、学習理論研修、教科専門研修、ミドルリーダー育成研修を実施し、実際に授業で実践して校内で共有できるような取組や教員自身の授業改革に向けた意識改革・質的向上に向けて各種研修を実施した。 ・学力向上部会で作成した教材について、有効に活用できるよう冊子の内容をデータ化し各教科の教員が使いやすくした。 ・学力向上や授業改革に向けた教科の研究を進めるため、研究団体の組織化や活性化を図るための支援及び組織が自主的に取り組んでいけるような素地づくりを目的とし、教科専門研修を行い、受講者の学校で研究授業を実施したり、教科研修通信(英語)を発行するなど、その取組状況を共有した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習理論研修の成果を実際に授業で実践して校内で共有できるような取組を行ったり、授業改革への意識改革・質的向上に向けた研究協議がいくつかの高校で行われるなど授業改革の意識が共有されつつある。 <p>→平成25年度の県教育委員会の学力向上施策を検討する足がかりとなった。 (学習理論研修、学力向上推進モデル校 等)</p> <p>→学習理論研修の研究成果を「学びの祭り」と題し、100人以上の参加による授業公開、フォーラムを全県公開する高校や、積極的に校内実践を図る高校もあり、全県で授業改革の機運が高まった。</p> <p>→11校で始まった学力向上推進モデル校の取組は、平成25年度は全県立高校が学力向上に向けて実施することとなり、全県に広がる動きがでてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の学力の分析結果等を踏まえ、高校生学力向上部会において授業改善や基礎学力定着教材等の開発を実施した。 (国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語) <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校・教員が、学力向上に関する提言の内容を十分に理解し、さらなる意識改革を行うことが必要。 ・各種研修に参加した教員が、学校での授業実践を通して、生徒の変容を見取り、そのことでより高次の授業改革が進むような校内体制が必要。学習科学に基づいた授業改革を進めるため、来年度も引き続き学習理論研修を行い、授業改革のエンジンとすることが必要。 ・学力向上部会で作成した教材について、実際の授業で使用し、その効果を検証しながら改善していくPDCAの取組が必要。

事業名	概要																																																							
地域を担う 人財育成事業 決算額 3,571千円 (財源内訳) 一般財源 3,571千円 ○将来ビジョン VI 育む (2) 「人財・鳥取」の推進 ○政策項目 IV人財とっとり 3. 子どもの体と 心育成プロジェク ト	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済・産業情勢の変化に高等学校教育を迅速に対応させ、高校生が将来鳥取県で自立して生活できるようにする。 ○学校の枠を超えて切磋琢磨することにより、専門高校全体の活動レベルを向上させるとともに、高校生の活動を地域産業、行政、地域社会に知らせることにより、地域の担い手としての成長を促し、地域の事業所との共同研究や連携を推進する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 地域の産業界と学校とのネットワーク会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業界の担い手を育成するために、地元の事業所等と連携して各学校に応じた教育プログラムについて協議し、その内容を見直す取組を実施（専門高校9校中8校実施） <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>内容</th> <th>実施回数</th> <th>外部委員等 人数</th> <th>教員 人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取商業</td> <td>鳥商ネットワーク会議</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>鳥取工業</td> <td>鳥取工業高等学校産業教育懇話会</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>鳥取湖陵</td> <td>鳥取湖陵高等学校地域連携委員会</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>智頭農林</td> <td>智頭農林高等学校ネットワーク会議</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>倉吉農業</td> <td>倉吉農業高校農業経営者育成委員会</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>倉吉農業</td> <td>倉吉農業高校食品科・環境科人材育成委員会</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>米子南</td> <td>米子南高等学校地域人材育成委員会</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>米子工業</td> <td>米子工業高等学校地域委員会</td> <td>5</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>境港総合技術</td> <td>境港総合技術高等学校工業学科地域委員会</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>境港総合技術</td> <td>境港総合技術高等学校水産学科地域委員会</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県人財育成ネットワーク会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産業界及び高等教育機関等とのネットワークの構築。 大学関係者2名、産業界8名、専門高校校長9名、知事部局5名、産業振興機構1名、県教育委員会7名 合計32名の委員による委員会を年2回開催。 <p>(3) 専門高校活動成果発表会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校の取組を各学校間で共有し、専門高校どうしが学校の枠を超えて切磋琢磨する中で、全体のレベルを向上させるとともに、その活動を地域産業、地域に知らせることにより、地域の担い手としての成長を促す。 参加者（発表者）専門高校9校110名 一般参加生徒 160名 <p>(4) とっとりリーダー育成プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学MOTイノベーションスクールと連携し、ビジネス場面をテーマとしたケーススタディ（事例研究に基づいた学習）をとおして、企業が求める課題解決能力を育成する。 専門高校9校 参加生徒 39名 <p>(5) 宅配とっとりキャリア塾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校で日時及びテーマの決定、講師選定等を行い、各学年のキャリア発達段階に応じたキャリア教育に係る講義・演習・ワークショップ等を実施する。県立高校24校すべてで実施 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元産業界が求める人材像の把握及び産業界と学校との連携強化 ○生徒、教員の専門的技術・技能の向上 ○社会貢献による生徒の自己肯定感の充足 ○各学校の枠を超えた連携の推進 	学校名	内容	実施回数	外部委員等 人数	教員 人数	鳥取商業	鳥商ネットワーク会議	2	11	40	鳥取工業	鳥取工業高等学校産業教育懇話会	2	18	36	鳥取湖陵	鳥取湖陵高等学校地域連携委員会	10	10	109	智頭農林	智頭農林高等学校ネットワーク会議	1	4	4	倉吉農業	倉吉農業高校農業経営者育成委員会	2	7	9	倉吉農業	倉吉農業高校食品科・環境科人材育成委員会	2	8	8	米子南	米子南高等学校地域人材育成委員会	2	8	50	米子工業	米子工業高等学校地域委員会	5	19	18	境港総合技術	境港総合技術高等学校工業学科地域委員会	2	18	36	境港総合技術	境港総合技術高等学校水産学科地域委員会	2	12	34
学校名	内容	実施回数	外部委員等 人数	教員 人数																																																				
鳥取商業	鳥商ネットワーク会議	2	11	40																																																				
鳥取工業	鳥取工業高等学校産業教育懇話会	2	18	36																																																				
鳥取湖陵	鳥取湖陵高等学校地域連携委員会	10	10	109																																																				
智頭農林	智頭農林高等学校ネットワーク会議	1	4	4																																																				
倉吉農業	倉吉農業高校農業経営者育成委員会	2	7	9																																																				
倉吉農業	倉吉農業高校食品科・環境科人材育成委員会	2	8	8																																																				
米子南	米子南高等学校地域人材育成委員会	2	8	50																																																				
米子工業	米子工業高等学校地域委員会	5	19	18																																																				
境港総合技術	境港総合技術高等学校工業学科地域委員会	2	18	36																																																				
境港総合技術	境港総合技術高等学校水産学科地域委員会	2	12	34																																																				

事業名	概要
<p>地域を担う 人財育成事業 (続き)</p>	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県人財育成ネットワーク会議での成果物であるケーススタディ教材集を活用したとっとりリーダー育成プロジェクトを実施。専門高校の生徒のコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を高める活動につながった。 ○専門高校における活動を地域産業界、行政、地域社会に広く情報公開し、また他学科との連携の推進を図ることができた。 ○県の事業実施が高校現場でのキャリア教育の取組の好事例となっている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県人材育成ネットワーク会議は、様々な分野から多彩な人材が会える場であるので、協議を焦点化した。様々な意見があり、拡散してまとまりにくい面があった。 ○専門高校活動成果発表会など、広く外部の人に公開する事業(大会等)では、集客のためのPRの仕方に、より一層の工夫が必要であった。 ○キャリア教育を、出口指導としての進路指導(狭い意味でのキャリア教育)として捉えている教員もあり、意識の改革とキャリア教育の意義の徹底が必要である。
<p>鳥取発！高校生 グローバルチャレンジ 事業</p> <p>決算額 6,981千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 2,096千円</p> <p>一般財源 3,976千円</p> <p>その他 909千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>VI 育む</p> <p>(2) 「人財・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目</p> <p>IV人財とっとり 2. 少人数学級の 拡充など学力向上 プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>国内企業の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人財を育成する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 英語弁論大会・理数課題研究等発表会優秀者海外派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・英語力や課題解決能力、学習意欲の伸長を図るため、英語弁論大会優秀者2名と理数課題研究等発表会優秀者2名を米国へ派遣した。 (2) 世界で学ぶ！高校生海外体験推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・世界に目を向けた将来展望を持った生徒を育成するため、大学進学や就職を目指している高校生10名を韓国と台湾へ派遣した。 (3) 高校生英語弁論大会 <ul style="list-style-type: none"> ・英語学習の統合的な成果発表として、高校生16名(7校)が英語によるスピーチを発表した。 (4) 英語力等外国語能力強化のための拠点校事業 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人とコミュニケーションができる語学力を育成するための研究を行う拠点校を2校指定し、運営指導委員会を3回開催した。 (5) 高校生海外体験支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2～6週間程度の短期留学を希望する高校生5人に補助金を助成した。 (6) 高校生海外留学支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・1年程度の留学を希望する高校生3人に補助金を助成した。 (7) 鳥取環境大学での高校生英語キャンプ <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取環境大学の「英語村」と連携し、高校生12名(6校)がALTや英語村スタッフと交流する2泊3日の英語体験活動を実施した。 (8) 高校生海外留学・海外派遣説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・留学についての説明と留学経験者との意見交換のための会を開催し、74名(生徒34名・保護者38名・教員2名)が参加した。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○英語弁論大会では、発表活動のみならず、コミュニケーション活動を取り入れた活動を実施し、多面的な事業に改善した。 ○複数の新規事業により様々な取組から、グローバル人材の育成を推進した。

事業名	概要
鳥取発！高校生 グローバルチャレンジ 事業 (続き)	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業(1)(2)(5)(7)に参加した多くの生徒は、「異文化の認め合いの重要性」「自分の考えを表現する重要性」等に気づくとともに、生徒自身が大きく変容したことにも気づき、国際感覚が生まれた。学習意欲が高まった。 ○英語弁論大会では、参加生徒は発表内容を聞き合うことや、審査結果待ち時間にコミュニケーション活動を実施することで、応用的に英語を活用することができた。 ○拠点校2校は、Can-doリスト形式の学習到達目標作成に関して、研修会等で県内高校の先進校としての役割を果たした。 ○留学・海外派遣説明会では、海外留学等の意義が理解され、学習に対する意識が高まった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各事業の意義が理解されるように広報活動を積極的に行い、参加者数を一層増やすことによって、さらに多くのグローバル人材の育成をする必要がある。 ○拠点校を中心に進めた授業改善の取組を全県の学校へ広げる必要がある。
まんが王国とっとり 応援団事業 決算額 3,281千円 (財源内訳) 一般財源 3,281千円 ○将来ビジョン VI 育む (2) 「人財・鳥取」の推進 ○政策項目 IV人財とっとり 3. 子どもの体 と心育成プロジェ クト	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 まんが王国とっとり建国にあたり、「高校生まんが王国とっとり応援団」を結成し、平成24年8月～11月の「国際まんが博」及び平成24年11月に開催の「第13回国際マンガサミット鳥取大会」を応援し、まんが王国ととりの機運を高める。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講習会・交流会 <ul style="list-style-type: none"> ・5月12日(土) 発足式 <u>8校 43名</u> ・7月21日(土) BANDAI 事業部・鳥取砂丘氏交流会 <u>7校 50名</u> ・7月22日(日) 安彦良和氏・鳥取砂丘氏交流会 <u>7校 46名</u> ・10月6日(土) 竹宮恵子氏・寺西竜也氏・田中みぎわ氏交流会 <u>8校 30名</u> ・2月10日(日) 赤井孝美氏交流会 <u>8校 31名</u> ○若鳥丸の船体ラッピング ○県内で開催されるワークショップ等への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・第13回国際マンガサミットへの作品展示 ・MEGA漫研in鳥取 <u>9校 44名程度</u> ○合同作品集「とりコレ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・「歴史・神話編」「観光・食編」2冊発行 <u>49作品収録</u> ○まんがコンテスト <ul style="list-style-type: none"> ・「学習教材部門」「学校紹介部門」の2部門で募集 <u>31作品応募</u> ○韓国江原アニメーション高等学校との交流 <ul style="list-style-type: none"> ・7校10名の生徒と、県教委3名、高等学校教諭1名、合計14名を派遣 リレーまんがやサンドアート実習などを体験し、まんがで国際交流を図る。 ○各学校での取組 ○コーディネーター1名の配置 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため特になし</p>

事業名	概要									
まんが王国とっとり 応援団事業 (続き)	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来は個人的な活動であったものが、学校単位、さらには学校の枠を超えて広がり、県内高校生の文化活動の活性化と、まんがに関する活動を行う生徒の自信につながった。 ・「高校生まんが王国とっとり応援団」への登録生徒数が、<u>14校212名</u>のほり、様々な事業を企画・実施することが出来た。 ・初めて本格的にまんがを描く生徒も多かったため、地域の歴史や観光などを合同作品集(とりコレ)などまんがを描く機会を多く設定した結果、今後のまんが制作に自信をもった生徒も多く見られた。 <p>(合同作品集「とりコレ」に参加した生徒の声)</p> <p>「人生で初めて本格的に描いた漫画です。今は完成した達成感で満足です。楽しんで頂けると嬉しいです。」</p> <p>(マンガサミットで「とりコレ」を読んだ県民の声)</p> <p>「高校生がこれだけの取り組みをされていたとは知りませんでした。そして、まんががとても上手！これだけまんが博を盛り上げてくれた皆さんに感謝します。そしてこれを機にさらに活躍されることを祈っています。応援します。」</p> <p>「高校生の作品とは思えないくらいストーリーがはっきりしていて、絵もプロが描かれたような作品が多くとても圧倒されました。将来性があります。」</p> <p>エ 課題</p> <p>応援団の取組を通じて個人的な活動から高校生の文化活動としてさらに広がっていくような仕掛けが必要。</p>									
高等学校改革 推進事業 決算額 137千円 (財源内訳) 一般財源 137千円 ○将来ビジョン VI 育む (2) 「人財・鳥取」の推進 ○政策項目 該当なし	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>平成30年度にかけて中学校卒業予定者が400人以上減少することが見込まれることや社会の変化に対応した学科等の編成を検討するため、平成25年度から平成30年度までの県立高等学校の在り方について、関係機関との意見交換等を実施しながら検討を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①県教育審議会の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="485 1361 1418 1541"> <thead> <tr> <th>日 時</th> <th>場 所</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年11月6日(火) [第1回]</td> <td>県立図書館</td> <td><学校等教育分科会：出席11名> ・今後の県立高等学校の在り方 他</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月11日(月) [第2回]</td> <td>県立図書館</td> <td><学校等教育分科会：出席11名> ・今後の県立高等学校の在り方 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>②今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針の策定</p> <p>(策定時期) 平成24年10月31日</p> <p>(計画期間) 平成25年度～平成30年度</p>	日 時	場 所	内 容	平成24年11月6日(火) [第1回]	県立図書館	<学校等教育分科会：出席11名> ・今後の県立高等学校の在り方 他	平成25年3月11日(月) [第2回]	県立図書館	<学校等教育分科会：出席11名> ・今後の県立高等学校の在り方 他
日 時	場 所	内 容								
平成24年11月6日(火) [第1回]	県立図書館	<学校等教育分科会：出席11名> ・今後の県立高等学校の在り方 他								
平成25年3月11日(月) [第2回]	県立図書館	<学校等教育分科会：出席11名> ・今後の県立高等学校の在り方 他								

事業名	概要	要	
高等学校改革 推進事業 (続き)	(基本方針の内容)		
	①学校の規模	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までに8学級程度の学級減が必要 生徒数の減少が顕著な場合は、特色ある教育活動を行うという観点から、地域の状況に応じて3学級未満にすることも検討 	
	②特色ある学科やコースの編成	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある学科やコースなどを編成(環境エネルギー分野、福祉の分野、文化芸術の分野) 既存の学科やコースなどの検証を行う 	
	③地域と連携した教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の学校について、地域と連携して魅力や特色のある学校づくりを推進 	
③平成26年度県立高等学校の学科改編等の決定			
学校名	平成25年度 (小学科)	平成26年度 (小学科)	備考
鳥取東	普通科⑦ 理数科①	普通科⑥ 理数科①	普通学科を1学級減じるとともに、普通学科と理数学科のくり募集を行う。
青谷	総合学科④	総合学科③	総合学科を1学級減じる。
米子工業	機械科① 電気科① 情報電子科① 都市環境科① 建設コース 環境科学コース 建築科①	機械科① 電気科① 情報電子科① 環境エネルギー科① 建設科① 土木コース 建築コース	環境エネルギー科を新設するとともに、都市環境科建設コースと建築科を建設科として再編成する。
日野	総合学科③	総合学科②	総合学科を1学級減じる。
※丸囲み数字は学級数、アンダーライン部分は変更箇所			
イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点			
<ul style="list-style-type: none"> 今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針を取りまとめるにあたり、県教育審議会、学校、地域等から幅広く意見を聴取した。 			
ウ 成果			
<ul style="list-style-type: none"> 今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針(平成25年度～平成30年度)を策定し、それに基づいて平成26年度における学級減を決定した。 			
エ 課題			
<ul style="list-style-type: none"> 基本方針の内容に基づき、平成30年度までの高等学校の在り方について、具体化を進めていく必要がある。 平成31年度以降も生徒数が大幅に減少することが予想されることから、31年度以降の県立高校の在り方について、県教育審議会を中心に早期に検討する。 			

7 決算調書

(総括表)
一般会計

区分	科目	予 算				額			決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費 及び 繰越額	予 支 流 用 増 減	計 A	決算額 B	本 庁	出納機関			
歳 出	教職員 人事費	11,552,000	0	0	0	0	11,552,000	10,872,911	0	0	679,089		
	教育連絡 調整費	69,912,000	0	0	0	0	69,912,000	64,531,390	41,798,554	0	5,380,610		
	教育 振興費	262,441,000	△6,370,000	0	0	0	256,071,000	205,385,991	138,875,314	0	50,685,009		
	合 計	343,905,000	△6,370,000	0	0	0	337,535,000	280,790,292	100,116,424	180,673,868	0	56,744,708	
同 上	教育費 国庫補助金	2,023,000	0	0	0	0	2,023,000	1,223,000	0	0	800,000		
	教育費 委託金	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	873,955	159,540	714,415	0	886,045	
	教育手数料	4,345,000	0	0	0	0	4,345,000	3,462,224	3,462,224	0	882,776		
財 源 内	雑 入	4,280,000	0	0	0	0	4,280,000	917,214	917,214	0	3,362,786		
	小 計	12,408,000	0	0	0	0	12,408,000	6,476,393	5,761,978	714,415	0	5,931,607	
	一般県費 充当	331,497,000	△6,370,000	0	0	0	325,127,000	274,313,899	94,354,446	179,959,453	0	50,813,101	
	合 計	343,905,000	△6,370,000	0	0	0	337,535,000	280,790,292	100,116,424	180,673,868	0	56,744,708	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																				
(教職員人事費)																									
教職員人事管理費	5,587,000	4,920,419	0	666,581	適切な学校管理・運営を期するため、管理主事による学校訪問等を行い、高等学校への指導を行った。 学校教育の充実と教育水準の向上に資するための教職員人事に努めた。 鳥取県教育委員会指導改善研修教員審査委員会を開催し、過去に認定解除された教員の状況、指導改善研修について協議(年3回)した。																				
県立学校勤務時間管理サポートシステム整備事業	5,965,000	5,952,492	0	12,508	教職員の勤務時間を適切に管理するためICカード職員証を発行し、出退勤時刻を出勤簿に記録できるシステムを整備した。(県立高校5校)																				
目計	11,552,000	10,872,911	0	679,089																					
(教育連絡調整費)																									
(主)高等学校改革推進事業	137,000	137,000	0	0	<p>学校長が独自性を発揮した学校経営ができるよう、学校運営費、教職員旅費、学校独自事業の総額を一括して配分し、学校長裁量による予算執行を行った。 各学校の課題解決のための臨機な対応ができ、実施に当たっての費用対効果の検証、説明責任を果たすなど、学校の自主・自立に繋がっている。</p> <p>県立高等学校に対して指導・助言を行うとともに、関係団体への助成を行った。</p> <p>平成25年度県立高等学校入学者等の選抜を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="751 1592 1410 1756"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>定員</th> <th>志願者</th> <th>受検者</th> <th>合格者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全日制</td> <td>4,298</td> <td>4,499</td> <td>4,401</td> <td>4,005</td> </tr> <tr> <td>定時制</td> <td>220</td> <td>108</td> <td>106</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,518</td> <td>4,607</td> <td>4,507</td> <td>4,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>願書受付(一般) 25.2.21~2.25 入学者選抜検査(一般) 25.3.7~3.8 合格発表 25.3.15</p>	課程	定員	志願者	受検者	合格者	全日制	4,298	4,499	4,401	4,005	定時制	220	108	106	88	計	4,518	4,607	4,507	4,093
課程	定員	志願者	受検者	合格者																					
全日制	4,298	4,499	4,401	4,005																					
定時制	220	108	106	88																					
計	4,518	4,607	4,507	4,093																					
県立学校裁量予算事業(学校独自事業)																									
予算額及び決算額は教育環境課で計上																									
高等学校教育企画費	51,982,000	48,530,993	0	3,451,007																					
入学選抜諸費	4,345,000	3,462,224	0	882,776																					
県立学校第三者評価推進事業	1,227,000	1,023,160	0	203,840	県立学校8校で県教育委員会が委嘱した有識者による第三者評価を実施した。																				

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
教職員派遣 研修費	12,221,000	11,378,013	0	842,987	
	中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣	指導主事及び現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。			
	内地留学・新教育 大学大学院への派遣 LD等専門員養成派遣	区 分	派 遣 先	人数	期間
		内地留学	鳥取大学（3名） 内1名は発達障がいの生徒 支援等に対応する教職員の 養成派遣	3人	1年
		新教育大学 大学院	兵庫教育大学大学院 （2年目1名） （1年目1名）	2人	2年
	* 発達障がいの生徒支援等に対応する教職員の養成派遣 PDD（広汎性発達障害）やLD（学習障害）の生徒等に適切に対応ができるよう、高等学校の教員を大学へ派遣し、生徒支援に対応する教職員を養成する。				
目 計	69,912,000	64,531,390	0	5,380,610	
(教育振興費)					
(主) 新時代を拓く 学びの創造 プロジェクト	20,683,000	12,059,325	0	8,623,675	
未来を拓く 学力形成事業	12,185,000	9,254,132	0	2,930,868	県や学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力を向上させ授業改善を図るための取組や、切磋琢磨しながら進路実現に向けて果敢にチャレンジする生徒を育成するための取組を実施した。 ・エキスパート教員育成 ・県外教員との授業実践・研究交流事業 ・学校連携チャレンジサポート事業 ・高校生合同勉強合宿（1、2年生） ・理数課題研究等発表会 ・言語技術教育推進事業
(主) 鳥取発！ 高校生グローバル チャレンジ事業	18,848,000	6,980,515	0	11,867,485	
鳥取県高校生 科学セミナー 開催事業	3,664,000	2,005,437	0	1,658,563	理数系分野に関心が高い県内高校生を対象に科学セミナー及び「科学の甲子園」鳥取県大会を実施した。 科学セミナー実施分野 数学、理科（物理・生物・化学）、情報 科学の甲子園の結果 鳥取西 全国5位

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果									
外国語教育改善指導費	116,929,000	111,526,459	0	5,402,541	<p>語学指導を行う外国青年を県立学校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語 20人 ・中国語 1人 ・ハングル 2人 <p>英語担当者の資質の向上を図るため、英語圏の大学への研修派遣を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2ヶ月派遣 アメリカ デンバー大学 2名 イギリス バーミンガム大学 1名 									
外部人財活用事業	7,167,000	5,747,100	0	1,419,900	<p>県立高校・大学教員交流事業 高等学校の生徒が大学教官の講義を受けることにより、学ぶことへの意欲の高揚を図るとともに、将来の進路目標に向かって学習する態度の育成に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="911 824 1477 916"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施校</th> <th>教官数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>11校</td> <td>延23名</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> <td>延10名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施校	教官数	鳥取大学	11校	延23名	鳥取環境大学	5校	延10名
区分	実施校	教官数												
鳥取大学	11校	延23名												
鳥取環境大学	5校	延10名												
(主)地域を担う人財育成事業	7,986,000	3,570,667	0	4,415,333	<p>社会人講師活用事業 生徒の興味・関心に応じた多様な教育を展開し、専門的な知識・技術を有する社会人を講師として招へいした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高校 22校 延べ 952時間 									
キャリア発達支援事業	5,129,000	3,948,850	0	1,180,150	<p>福祉資格取得の促進 鳥取県ヘルプメイト資格の認定 訪問介護員養成研修の支援 実施校 4校 職業教育技術顕彰の実施 就職支援相談員の配置 17校17名 農業後継者のつどいへの助成 参加生徒 4校17名 県外先進地農家への派遣 派遣生徒 1校2名</p>									

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																
定時制・通信制 教育振興費	1,439,000	618,023	0	820,977	1 高等学校の定時制・通信制課程に在籍する一定の要件を満たす生徒に対し、教科書・学習書を給与した。																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">定 時 制</th> <th colspan="3">通 信 制</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>冊数</th> <th>金 額</th> <th>人数</th> <th>冊数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取緑風</td> <td>8</td> <td>52</td> <td>37,928</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>倉吉東</td> <td>14</td> <td>113</td> <td>77,165</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米子東</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>5,625</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米子白鳳</td> <td>4</td> <td>33</td> <td>21,840</td> <td>3</td> <td>39</td> <td>41,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>175</td> <td>142,558</td> <td>3</td> <td>39</td> <td>41,505</td> </tr> </tbody> </table>	区分	定 時 制			通 信 制			人数	冊数	金 額	人数	冊数	金 額	鳥取緑風	8	52	37,928	0	0	0	倉吉東	14	113	77,165				米子東	1	8	5,625				米子白鳳	4	33	21,840	3	39	41,505	計	22	175	142,558	3	39	41,505
区分	定 時 制			通 信 制																																																	
	人数	冊数	金 額	人数	冊数	金 額																																															
鳥取緑風	8	52	37,928	0	0	0																																															
倉吉東	14	113	77,165																																																		
米子東	1	8	5,625																																																		
米子白鳳	4	33	21,840	3	39	41,505																																															
計	22	175	142,558	3	39	41,505																																															
中学校のための 高等学校 理解促進事業	1,000,000	831,390	0	168,610	2 県定時制通信制教育振興会に対する助成を行った。 補助金額 177千円 中学生の高等学校に対する理解促進を図り、高校入学時のミスマッチの防止を図った。																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路指導資料 「輝け！夢」の作成</td> <td>県内中学校の2年生全員に配布 7,400部</td> </tr> <tr> <td>中学生県立高校体験 事業の実施 (学校裁量予算で実施)</td> <td>県立高校体験入学または授業参観等 対象：中学生、保護者、中学校教員 時季：夏季休業中等において各高等学校が 期間設定</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実 績	進路指導資料 「輝け！夢」の作成	県内中学校の2年生全員に配布 7,400部	中学生県立高校体験 事業の実施 (学校裁量予算で実施)	県立高校体験入学または授業参観等 対象：中学生、保護者、中学校教員 時季：夏季休業中等において各高等学校が 期間設定																																										
区分	実 績																																																				
進路指導資料 「輝け！夢」の作成	県内中学校の2年生全員に配布 7,400部																																																				
中学生県立高校体験 事業の実施 (学校裁量予算で実施)	県立高校体験入学または授業参観等 対象：中学生、保護者、中学校教員 時季：夏季休業中等において各高等学校が 期間設定																																																				
文化芸術活動 支援事業	44,459,000	37,023,328	0	7,435,672	高等学校文化部に対して支援を行うことで、文化部活動の活性化を図るとともに、全国高等学校総合文化祭及び国民文化祭をとおして醸成された文化芸術活動への機運を高め、県内文化芸術活動の後継者となる高等学校の文化部生徒の育成を図った。																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部指導者招へい事業 (学校裁量予算で実施)</td> <td>文化部活動において校外の社会人に指導を受けた。</td> </tr> <tr> <td>合同練習会等支援事業</td> <td>全国高等学校総合文化祭に合同で出場する部門について、一同に集まって練習した。</td> </tr> <tr> <td>備品整備事業</td> <td>ホルン等(吹奏楽部)やデジタルカメラ(新聞部)など日常の活動に必要な備品を整備した。</td> </tr> <tr> <td>県高等学校文化連盟への助成</td> <td>ア 全国高等学校総合文化祭(富山)派遣費補助 イ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ウ 近畿高等学校総合文化祭(和歌山)派遣費補助</td> </tr> <tr> <td>文化部パワーアップ事業</td> <td>近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、中学校と連携して文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟及び県吹奏楽連盟に経費を補助した。 他県の優秀指導者による生徒への指導 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者養成のため、研修に派遣 中学校と高等学校との合同練習会の実施</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	外部指導者招へい事業 (学校裁量予算で実施)	文化部活動において校外の社会人に指導を受けた。	合同練習会等支援事業	全国高等学校総合文化祭に合同で出場する部門について、一同に集まって練習した。	備品整備事業	ホルン等(吹奏楽部)やデジタルカメラ(新聞部)など日常の活動に必要な備品を整備した。	県高等学校文化連盟への助成	ア 全国高等学校総合文化祭(富山)派遣費補助 イ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ウ 近畿高等学校総合文化祭(和歌山)派遣費補助	文化部パワーアップ事業	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、中学校と連携して文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟及び県吹奏楽連盟に経費を補助した。 他県の優秀指導者による生徒への指導 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者養成のため、研修に派遣 中学校と高等学校との合同練習会の実施																																				
区 分	実 績																																																				
外部指導者招へい事業 (学校裁量予算で実施)	文化部活動において校外の社会人に指導を受けた。																																																				
合同練習会等支援事業	全国高等学校総合文化祭に合同で出場する部門について、一同に集まって練習した。																																																				
備品整備事業	ホルン等(吹奏楽部)やデジタルカメラ(新聞部)など日常の活動に必要な備品を整備した。																																																				
県高等学校文化連盟への助成	ア 全国高等学校総合文化祭(富山)派遣費補助 イ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ウ 近畿高等学校総合文化祭(和歌山)派遣費補助																																																				
文化部パワーアップ事業	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、中学校と連携して文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟及び県吹奏楽連盟に経費を補助した。 他県の優秀指導者による生徒への指導 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者養成のため、研修に派遣 中学校と高等学校との合同練習会の実施																																																				

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
高校生マナーアップ推進事業	100,000	100,000	0	0	<p>高校生の社会の一員としての自覚を高め、規範意識の向上を図るため、あいさつ運動等を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施期間</th> <th>参加人数</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>H24. 4. 17~20</td> <td>約4,360人</td> <td>①JR主要駅前での挨拶運動・マナー呼びかけ</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>H24. 9. 11~14</td> <td>約4,920人</td> <td>②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>H24. 2. 7~ 8</td> <td>約 960人</td> <td>③列車に乗車してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施期間	参加人数	活動内容	第1回	H24. 4. 17~20	約4,360人	①JR主要駅前での挨拶運動・マナー呼びかけ	第2回	H24. 9. 11~14	約4,920人	②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導	第3回	H24. 2. 7~ 8	約 960人	③列車に乗車してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動
区分	実施期間	参加人数	活動内容																		
第1回	H24. 4. 17~20	約4,360人	①JR主要駅前での挨拶運動・マナー呼びかけ																		
第2回	H24. 9. 11~14	約4,920人	②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導																		
第3回	H24. 2. 7~ 8	約 960人	③列車に乗車してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動																		
豊かな創造力育成事業	1,440,000	1,025,960	0	414,040	創造的な取組に携わる専門家によるワークショップ等を2校で実施した。																
定通教育充実事業	4,096,000	2,550,036	0	1,545,964	定時制・通信制に在籍する生徒を対象に、集団での生活体験や社会体験活動を実施した。																
(主)まんが王国とっとり応援団事業	3,716,000	3,280,890	0	435,110																	
高等学校における発達障害のある生徒支援事業	2,900,000	990,379	0	1,909,621	拠点校3校(智頭農林、倉吉農業、日野)に高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別支援学校等と連携して、発達障がい等特別な支援を必要とする生徒に対する効果的な学習支援や就労・進学支援について実証的な研究を実施した。																
いじめ問題支援事業	4,330,000	3,873,500	0	456,500	生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して、適切な支援策を講じるための資料とするため、全県立高校で心理検査hyper-QUを実施した。																
目 計	256,071,000	205,385,991	0	50,685,009																	
合 計	337,535,000	280,790,292	0	56,744,708																	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
 (1) 繰越費通次繰越調べ
 該当なし

(2) 繰越明許費調べ
 該当なし

(3) 事故繰越調べ
 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
教育手数料	教育手数料	全日制高等学校入学料	4,148	5,550	23,021,400	
		定時制高等学校入学料	144	2,050	295,200	
		通信教育入学料	65	480	31,200	
		高等学校専攻科入学料	120	10,000	1,200,000	
		入学選抜手数料	4,863		10,525,800	
		証明書発行手数料	6,807		2,859,400	
		計(教育手数料)	16,147		37,933,000	
		本庁執行分計(教育手数料)	16,147		37,933,000	
		出納機関執行分計(教育手数料)			0	
		目計			37,933,000	
		合計			37,933,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
 該当なし

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
本庁執行分計(教育使用料)								
教育使用料	授業料		0	0	0	0		
	高等学校全日制授業料		384,000	12,000	0	372,000	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	収入未済額内訳(鳥取湖陵高)過年度調整分 372,000円
	高等学校専攻科授業料		28,372,700	28,372,700	0	0		倉吉東高、米子東高
	高等学校授業聴講料		41,100	41,100	0	0		鳥取緑風高、米子白鳳高
出納機関執行分計(教育使用料)			28,797,800	28,425,800	0	372,000		
目計			28,797,800	28,425,800	0	372,000		
合計			28,797,800	28,425,800	0	372,000		

(単位:円)

(3) 手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
教育手数料								
	全日制高等学校入学料	4,148	23,021,400	23,021,400	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
	定時制高等学校入学料	144	295,200	295,200	0	0		
	通信教育入学料	65	31,200	31,200	0	0		
	高等学校専攻科入学料	120	1,200,000	1,200,000	0	0		
	入学選抜手数料	4,863	10,525,800	10,525,800	0	0		
	証明書発行手数料	6,813	2,863,300	2,863,300	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
計(教育手数料)		16,153	37,936,900	37,936,900	0	0		
本庁執行分計(教育手数料)								
教育手数料	入学選抜手数料	16,153	37,936,900	37,936,900	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	各県立高校
	証明書発行手数料	1	2,200	2,200	0	0	鳥取県手数料徴収条例	各県立高校
出納機関執行分計(教育手数料)								
	証明書発行手数料	353	148,260	148,260	0	0		
目計		354	150,460	150,460	0	0		
合計		16,507	38,087,360	38,087,360	0	0		
合計		16,507	38,087,360	38,087,360	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入		非常勤職員等雇用保険料 本人負担分	13	7,974	7,974	0	0		
雑入		世界で学ぶ!高校生海外体験 推進事業に係る本人負担分	10	909,240	909,240	0	0		
本庁執行分計(雑入)			23	917,214	917,214	0	0		
雑入		非常勤職員等雇用保険料 本人負担分		1,198,319	1,198,319	0	0		
雑入		過年度非常勤職員報酬等過 払い分		602,473	602,473	0	0		各県立高校
雑入		外国語指導助手宿舍借上に 係る敷金返納		92,000	92,000	0	0		米子工業高
雑入		とっとりターナー育成プロジ ェクトに係る生徒旅費払戻		410	410	0	0		智頭農林高
出納機関執行分計(雑入)				1,893,202	1,893,202	0	0		
目計				2,810,416	2,810,416	0	0		
合計				2,810,416	2,810,416	0	0		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
教育手数料	3,900	証明書発行手数料
合計	3,900(6件)	

イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分	過年度				年度				現年度				収入未済額 A+B	未収理由
		前年度 からの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内			収入済額	収入 未済額 B	調定額	収入済額			
						収入未済額 B	20年度 以前	21年度					22年度		
	目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	節														
	細節														
	本庁執行分計 (教育使用料)	384,000	12,000	0	372,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教育手数料 教育手数料 全日制授業料														
	出納機関執行分計 (教育使用料)	384,000	12,000	0	372,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	目計	384,000	12,000	0	372,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	384,000	12,000	0	372,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果																								
目	節	細節			未収金の状況																								
教育使用料	授業料	全日制高等 学校授業料	無	①回収困難者については、 財源確保推進課債権管理 担当に引継ぎ、中には法 的措置の検討をしている ものもある。 引継ぎ件数等 鳥取湖陵2名	未収金の状況																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>H23末</th> <th colspan="2">H24年度</th> <th>H24新規</th> <th>H24末</th> </tr> <tr> <th>未収金額</th> <th>収入額</th> <th>未収額</th> <th>未収金額</th> <th>未収金額</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>A-B=C</th> <th>D</th> <th>C+D</th> </tr> <tr> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>384,000</td> <td>12,000</td> <td>372,000</td> <td>0</td> <td>372,000</td> </tr> </tbody> </table>	H23末	H24年度		H24新規	H24末	未収金額	収入額	未収額	未収金額	未収金額	A	B	A-B=C	D	C+D	円	円	円	円	円	384,000	12,000	372,000	0
H23末	H24年度		H24新規	H24末																									
未収金額	収入額	未収額	未収金額	未収金額																									
A	B	A-B=C	D	C+D																									
円	円	円	円	円																									
384,000	12,000	372,000	0	372,000																									

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度の 執行額 A	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間					
							23年度までの 執行額	24年度 執行額	25年度以降の 執行予定額	計 B		合計 A+B
平成23年度 外国語教育 改善指導費	その他 (報酬・ 共済 費)	平成23年3月	24年度	28,608,000	99,466,066	70,858,066	—	27,339,372	—	27,339,372	98,197,438	出納機 関で執 行
平成24年度 外国語教育改 善指導費	その他 (報酬・ 共済 費)	平成24年3月	25年度	28,667,000	—	70,768,557	—	—	28,667,000	28,667,000	99,435,557	出納機 関で執 行
平成25年度 外国語教育改 善指導費	その他 (報酬・ 共済 費)	平成25年3月	26年度	28,130,000	—	—	—	—	—	—	—	出納機 関で執 行
平成24年度 県立学校勤務 時間管理サポ ートシステム 賃借料	借上料	平成24年3月	25年度から 29年度まで	4,464,000	4,840,920	484,092	—	—	—	—	484,092	
平成25年度 県立学校勤務 時間管理サポ ートシステム 賃借料	借上料	平成25年3月	26年度から 30年度まで	4,087,000	—	—	—	—	—	—	—	
平成25年度 ICT(情報 通信技術)活 用協調学習研 究委託	委託料	平成25年3月	26年度	2,600,000	17,307,722	—	—	—	—	—	—	
合 計				96,556,000	121,614,708	142,110,715	—	27,339,372	28,667,000	56,006,372	198,117,087	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
教育連絡調整費	120,000	単県	鳥取大学授業料	国立大学法人 鳥取大学	定額	24.4.27	120,000	鳥取大学学生等の授業料その他の費用の額及びその徴収方法を定める規則	
	535,800	単県	兵庫教育大前期授業料	国立大学法人 兵庫教育大学	定額	24.4.27	535,800	国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程	
	536,000	単県	兵庫教育大後期授業料	国立大学法人 兵庫教育大学	定額	24.10.23	535,800	国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程	
	282,000	単県	兵庫教育大入学料	国立大学法人 兵庫教育大学	定額	25.3.27	282,000	国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程	
支出額が10万円未満のもの 本庁執行分計							30,000		
出納機関執行分計							1,503,600		
目計							940,675		
教育振興費							2,444,275		
教育振興費	590,000	単県	外国青年傷害保険料負担金	財)自治体国際化協会	定額	24.5.17	86,920	語学指導等を行う外国	英語
	1,656,000	単県	外国青年招致事業に係る人員割会費	財)自治体国際化協会	定額	24.11.1	482,940	青年招致事業実施要綱	その他
	1,660,000	単県	外国青年新規招致者渡航負担金	財)自治体国際化協会	定額	24.5.17 24.11.1	216,000 1,440,000	同上	英語 その他
支出額が10万円未満のもの 本庁執行分計							315,882		
出納機関執行分計							16,250		
目計							2,557,992		
合計							799,445		
							3,357,437		
							5,681,712		

(2) 補助金
 予算科目 (教育連絡調整費)

① 国 補 分
 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	精算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
鳥取県高等学校 指導部連盟補助 金 (S53年度)	鳥取県高 等学校指 導部連盟 会長 (米子工 業高等学 校)	477,000	24.4.19	—	24.4.3	概算	24.7.3	71,000	校外補導や生徒指 導担当職員の研修 会等の実施を補助 することにより、 生徒指導の円滑化 と充実を図るた め。引続継続
			24.5.2	—					
生徒指導教職員 研修会等の開 催、校外指導、 中・高生徒指導 部協議会の開催		(補助率：定額) 71,000	24.5.8	25.3.25	25.3.28				
鳥取県高等学校 家庭クラブ連盟 補助金	鳥取県高 等学校家 庭クラブ 連盟成人 会長 (倉吉総 合産業高 等学校)	403,844	24.4.19	—	25.3.22	概算	24.6.11 25.3.29	454,000 △121,130	家庭クラブ活動を 行う生徒に家庭生 活の重要性を認識 させ、将来の良き 家庭設計者として の素地を育成する ため。引続継続
			24.5.2	—					
各種研究会等の開 催、全国大会参加経 費の助成、機関誌の 発行。		(補助率：定額) 332,870	24.5.11	25.3.12	25.3.18				
鳥取県学校農業 クラブ連盟補助 金	鳥取県学 校農業ク ラブ連盟 成人代表 会長 (智頭農 林高等学 校)	928,000	24.4.18	—	25.4.3	概算	24.7.3	598,000	農業クラブ活動を 行う生徒に農業の 重要性を認識さ せ、将来の良き農 業経営者等として の素地を育成する ため。引続継続
			24.5.1	—					
各種競技会・発表の 開催、会報の発行、 全国大会参加経費の 助成		(補助率：定額) 598,000	24.5.9	25.3.27	25.3.28				
本庁執行分計								1,001,870	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								1,001,870	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目 (教育振興費)

① 国 補 分

(単位：円)

補助金等の名称	交付先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	精算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
鳥取県高校生徒海 外留学支援補助 金	個人 (3名)	3,211,160	—	—	25.1.18	概算	24.10.1 外	1,200,000	新規
			24.7.26外	—	—				
海外留学経費の 補助		(補助率：定額) 1,200,000	24.9.25	25.1.11 外	25.1.16 外				
本庁執行分計								1,200,000	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								1,200,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	精算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
鳥取県高等学校定時 制通信制教育振興会 補助金	鳥取県高 等学校定 時制通信 制教育振 興会会長	385,000	24.4.19	—	25.3.29	概算	24.7.12	177,000	定時制通信制高等 学校の生徒が、各 種大会や研修会に 参加することによ り、生徒の学習意 欲を高めるため。 引続継続
			24.5.10	—					
		(補助率：補助 対象経費の1/2 以下) 177,000	24.5.10	25.3.19	25.3.21				
鳥取県高等学校文化 連盟補助金 (S62年度)	鳥取県高 等学校文 化連盟会 長 (倉吉西 高等學校 長)	19,117,737	24.4.18	—	25.4.5	概算	24.5.24	800,000	
			(24.4.26)	—					
		(補助率：定額) 17,145,283	24.8.13	25.3.26	25.3.26				
			(24.4.27) 24.8.21						
全国高総文祭・近畿 高総文祭への派遣、 県高総文祭の開催							24.10.12	7,821,000	
							25.4.18	△3,065,717	
鳥取県高等学校文化 部振興補助 金	鳥取県高 等学校文 化連盟会 長 (倉吉西 高等學校 長)	9,033,795	24.4.19	—	25.4.5	概算	24.8.17	10,836,000	近畿高総文祭鳥取 大会に向けて文化 部活動を活性化す るため。 新規
			24.7.13	—					
		(補助率：定額) 9,033,795	24.7.20	25.3.26	25.3.26				
指導者招へい、指導 者研修への派遣、備 品整備							25.4.18	△1,802,205	
鳥取県中学校文化 部振興補助 金	鳥取県吹 奏楽連盟 会長	2,470,000	24.4.18	—	25.4.5	概算	24.11.5	1,000,000	近畿高総文祭鳥取 大会に向けて中学 校の文化部と高校 の文化部の連携を 図るため。 新規
			(24.10.23)	—					
		(補助率：定額) 2,470,000	25.1.17	25.3.28	25.4.1				
			(24.10.29) 25.1.29						
中高合同練習 会、備品整備							25.2.5	1,470,000	
鳥取県高校生海外 体験支援補助 金	個人 (5名)	2,187,216	—	—	24.11.21 外	概算	24.11.29 外	819,093	新規
			24.9.17外	—					
		(補助率：定額) 819,093	24.10.26外	24.11.14 外	24.11.21 外				
海外体験経費の 補助									
本庁執行分計								29,645,171	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								29,645,171	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (契約金附 担)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
教職員人事費	単	鳥取県立学校事務運用管理 システム業務	(株)鳥取 県情報セン ター	848,190	()	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.6 (免除)	25.3.31 履行検査 日	精算	25.4.17	848,190	
		鳥取県立学校休 暇等システム運 用管理業務	(株)鳥取 県情報セン ター	848,190	()	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.6 (免除)	25.3.31 履行検査 日	精算	25.4.17	848,190	
		鳥取県立学校勤務時 間管理システム 構築業務	(株)鳥取 県情報セン ター	5,468,820	()	24.6.12 ~ 25.3.31	24.5.31 (免除)	25.3.31 履行検査 日	精算	24.10.18 25.4.17	4,597,950 870,450	
予定価格が20 万円未満のもの											0	
出納機関執行分計											0	
目計											7,164,780	
教育連絡調整 費	単	鳥取県立高等学校 授業料徴収シ ステム運用・ 保守業務	(株)鳥取 県情報セン ター	3,202,950	()	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.6 (免除)	25.3.31 履行検査 日	精算	25.4.10	3,202,920	財務会計システムで 取納の記録管理を行 う必要があり、財務 会計システムの所有 者で本システムの開 発者であるため。
予定価格が20 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											3,202,920	
出納機関執行分計											0	
目計											3,202,920	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 格 額	初 期 契 約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	了 日 年月日	支 出 の 状 況		備 考
					契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 日 年月日	
教育振興費	単 県	世界で学ぶ！高 校生海外体験推 進事業海外派遣	(株)新日本 観光センタ ー	一人あたり 250,000	(25.1.4) 一人あたり 高校生147,800 引率 178,800	25.1.4 ~ 25.3.31	24.12.25 (免除)	25.3.24	精算	2,250,549	競争入札に付した が、入札者がなかつ たため
					(25.3.5) 一人あたり 高校生173,190 引率 205,740	25.1.4 ~ 25.3.31	随	25.3.26			
	単 県	鳥取県高校生英語 弁論大会及び鳥取 県高校生理数課題 研究発表会に係 る優秀者海外派遣 報償品実施業務	(株)JTB 中国四国 鳥取支店	一人あたり 350,000	(25.2.7) 350,000	25.2.7 ~ 25.3.27	25.1.30 (免除)	25.3.27	精算	1,332,000	
							随	25.4.1			
	単 県	「高校生まんが 王国」とり応 援団」韓国ア二 メーション高等 学校への交流訪 韓に係る業務委 託	(株)日本旅 行Tis鳥取 支援	1,300,000	(25.2.7) 998,400	25.2.7 ~ 25.3.29	25.2.1 (免除)	25.3.29	精算	998,400	
							随	25.4.4			
単 県	言語技術教育研 修会	(有)つくば 言語技術教 育研究所	305,000	(24.8.7) 304,500	24.8.17	24.8.7 (免除)	24.8.17	精算	304,500	言語技術教育研 究所のみが実施 している者のた め	
						随	24.8.17				
単 県	「いじめ問題対 策事業」に係る hyper-QU実施業 務	(株)図書文 化社	3,993,500	(24.10.12) 500円/人	24.10.12 ~ 25.3.29	見積書省略 (免除)	25.1.11	精算	3,873,500	hyper-QUを実施 できるのは(株) 図書文化社のた め	
							25.3.6				
予 定 価 格 が 2 0 万 円 未 滿 の もの										0	
本 庁 執 行 分 計										8,758,949	
出 納 機 関 執 行 分 計										5,083,131	
目 計										13,842,080	
合 計										24,209,780	

(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約	契約額 (年月日)	契約額 (最終)			契期	契期	
高等学校総務費 予定価格が20 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											656,160	学校医委託 岩倉高農業高
目計											656,160	
合計											656,160	

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手 及び 郵便はがき	円 2,490	円 49,250	円 47,530	円 4,210	
収入印紙	0	18,200	18,200	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー ーポン券	0	0	0	0	
図書カード	0	240,000	240,000	0	県外教員との交流事 業に係る報償物品
合 計	2,490	307,450	305,730	4,210	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
39 枚	0 枚	25 枚 71,420 円	14 枚

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
外国語指導助手の宿舍 借上に係る敷金	円		円		円		円		
	141,000	1					141,000	1	鳥取東高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取西高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取商業高校
	110,000	1					110,000	1	鳥取工業高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取湖陵高校
	231,000	3					231,000	3	青谷高校
	156,000	1					156,000	1	岩美高校
	294,000	2					294,000	2	八頭高校
	106,000	1					106,000	1	米子東高校
	100,000	1					100,000	1	米子西高校
	104,000	1					104,000	1	米子高校
	92,000	1			△92,000	△1	0	0	米子工業高校
	118,000	1					118,000	1	境高校
	118,000	1					118,000	1	日野高校
合 計	2,011,000	17			△92,000	△1	1,919,000	16	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし